



NEWS RELEASE

「2016年度 鹿児島県経済見通し」について

2015年12月28日
株式会社 鹿児島経済研究所

当研究所は、2016年度の鹿児島県の経済見通しについて、別紙のとおりまとめました。

株式会社 鹿児島経済研究所

鹿児島市呉服町3番10号
鹿児島銀行呉服町別館内

電話：099（225）7491
FAX：099（226）5975

E-mail：info@ker.co.jp
H P：http://www.ker.co.jp

2016年度 鹿児島県経済見通し

プラス成長もけん引役不在

- ポイント① 2016年度の本県経済成長率は1.0%と2年連続でプラスとなるものの、不透明感が残る。
- ② 17年4月の消費増税を控え、個人消費、住宅投資などで駆け込みが発生する見込み。もともと、14年4月の消費増税時にある程度需要が先食いされており、その勢いは弱い。
- ③ 公共投資は経済対策が消費刺激策に重点が置かれることから増加を見込みにくく、設備投資も増税前の駆け込みが見込まれるものの、企業の慎重姿勢を反映し、最低限の更新投資などにとどまる。

I. 2015年度の見通し

2年ぶりのプラスも回復力は鈍い

鹿児島県の景気は、労働需給の引き締まりを背景に雇用情勢が緩やかながらも改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられる。一方で、生産活動や公共投資、設備投資などの投資関連が弱含み、全体として弱い動きとなっている。石油価格の下落や円安の一巡により物価上昇のペースは鈍っているものの、食料品など身近な品目の値上げが続いており、消費マインドの本格的な回復には至っていない。また、企業も先行き不透明感から設備投資を最低限にとどめるなど慎重な姿勢が目立つ。

こうした中、本県の15年度の経済成長率は全体では0.6%となる見通し。これは、昨年予測の0.8%（14年12月発表値）から下方修正となる。一方、主要シンクタンクの15年度の全国予測平均値は1.0%であり、本県は全国を0.4ポイント下回る。

鹿児島県経済成長率予測値

(単位：%)

年度	2011	2012	2013	2014	2015		2016	
	実績	実績	県：KER推計 全国：実績	県：KER推計 全国：実績	予測	(昨年 予測)	予測	
鹿児島県	実質経済成長率	1.6	▲ 2.1	1.9	▲ 0.6	0.6	(0.8)	1.0
	個人消費	0.4	▲ 0.2	1.0	▲ 0.9	0.4	(0.5)	0.9
	設備投資	8.4	4.0	2.6	▲ 2.1	0.3	(0.3)	1.2
	住宅投資	6.9	5.1	5.2	▲ 5.9	4.1	(▲0.3)	4.8
	政府支出	2.4	0.3	0.7	0.1	0.7	(0.7)	0.5
	公共投資	▲ 13.6	8.3	2.5	▲ 5.1	▲ 4.3	(▲0.9)	▲ 0.1
	鉱工業生産	▲ 7.7	▲ 4.2	1.3	▲ 0.1	▲ 2.0	(▲0.8)	0.8
全国	実質経済成長率	0.4	0.9	2.0	▲ 1.0	1.0	(1.7)	1.4
	個人消費	1.4	1.7	2.3	▲ 2.9	0.4	(1.6)	1.6
	設備投資	4.8	0.9	3.0	0.1	1.6	(4.2)	3.7
	住宅投資	3.2	5.7	8.8	▲ 11.7	3.4	(0.4)	4.7
	政府支出	1.2	1.5	1.6	0.1	1.2	(1.0)	0.9
	公共投資	▲ 3.2	1.0	10.3	▲ 2.6	▲ 0.6	(▲3.3)	▲ 2.4
	鉱工業生産	▲ 0.7	▲ 2.9	3.2	▲ 0.4	▲ 0.6	(3.1)	2.9

- 注) 1. 鹿児島県の2012年度以前は県民経済計算の値。13年度以降は当研究所の推計値および予測値。
 2. 全国の14年度以前は、国民経済計算の値。
 15年度以降は、国内主要シンクタンク予測値の平均値(15年12月現在)。
 3. 15年度の()内の値は、鹿児島県は当研究所が14年12月26日に発表した15年度予測値。
 全国は14年12月時点の国内主要シンクタンク予測値の平均値。
 4. 鹿児島県は固定基準年方式、全国は連鎖方式。

15年度の実質経済成長率の内訳をみると、**個人消費（民間最終消費支出）**は、自動車販売台数が前年を下回っているものの、各小売業態の販売額統計をみても軒並み前年を上回っており、0.4%と2年ぶりのプラスになる見通し。雇用・所得環境の改善を背景に持ち直しの動きがみられるが、食料品など身近な品目の値上げも続いており、力強さには欠ける。

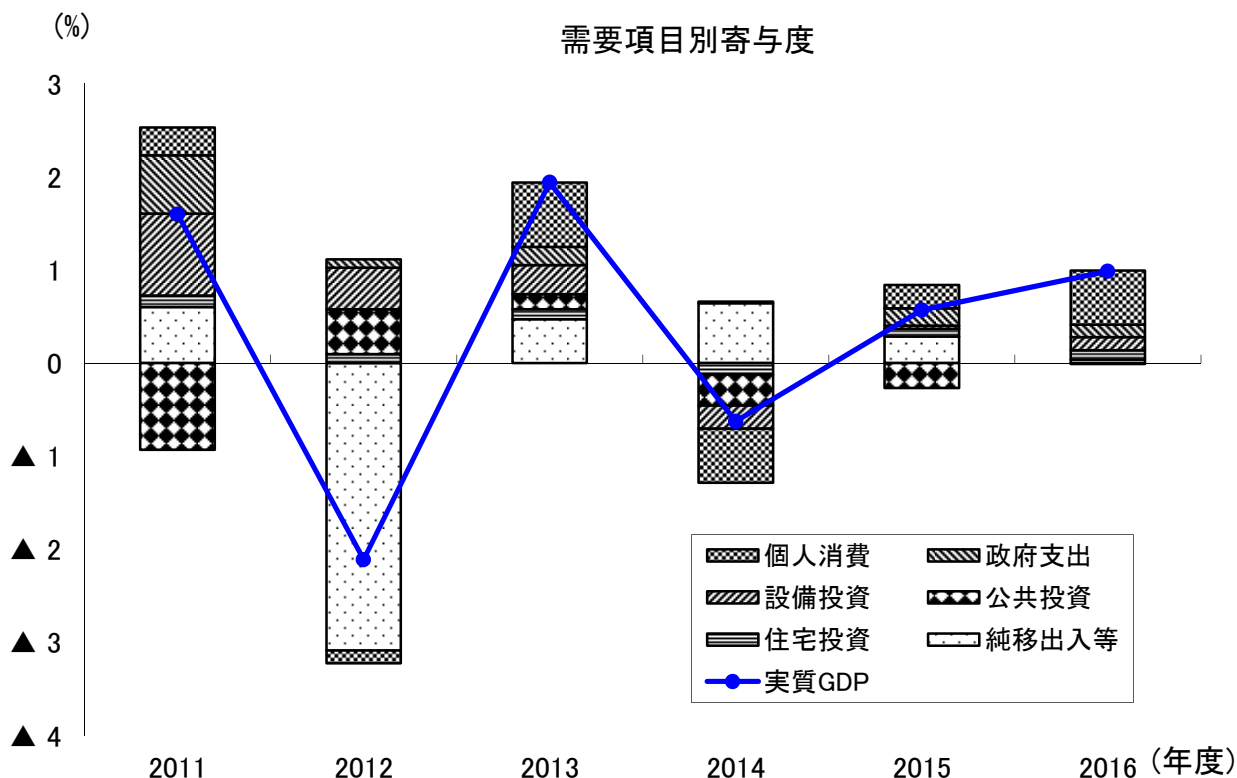
設備投資（民間企業設備投資）は、一部業種で大型投資がみられたものの、全体的に企業の設備投資意欲は弱い。0.3%と2年ぶりのプラスになるが、伸び幅は小さい。

住宅投資（民間住宅投資）は、相続税対策の貸家着工の増加や14年4月の消費増税の反動減からの回復などにより、4.1%と2年ぶりに前年を上回る見込み。

公共投資（公的固定資本形成）は、大型補正予算により極めて高水準の公共工事が実行された13年度は下回るものの、引き続き高水準の公共工事が行われていた14年度からの反動減もあり、▲4.3%と2年連続で減少する見通し。

生産活動（鉱工業生産）は、畜産関連や電子部品関連が堅調である一方、焼酎などの一部食料品や公共工事減少の影響を受ける生コンなどが落ち込み、全体として▲2.0%と2年連続で前年を下回る見込み。

15年度の実質経済成長率0.6%について**需要項目別寄与度**をみると、個人消費が0.3%、政府支出が0.2%、住宅投資が0.1%、純移出入等が0.3%プラスに寄与する一方で、公共投資が0.3%マイナスに寄与する。



II. 2016年度の見通し

再増税前の駆け込みもあり、全体では2年連続のプラス

16年度実質経済成長率は、全体では15年度を0.4^{ポイント}上回る1.0%と2年連続のプラス成長となる見込み。17年4月の消費増税(8%→10%)前の駆け込み需要が成長率の押し上げ要因となる。もっとも、前回消費増税(14年4月、5%→8%)時に耐久消費財、住宅については一定程度、需要が先食いされていることに加え、消費増税時に軽減税率の導入が検討されていることもあり、前回増税時より駆け込みの勢いは鈍いものと思われる。一方で、国内主要シンクタンクの予測平均値は1.4%となっており、本県成長率はそれを0.4^{ポイント}下回る。

個人消費は、0.9%と2年連続でプラスとなる見通し。政府の賃上げ要請や最低賃金引き上げの動きもあり、雇用・所得環境の改善や消費増税前の駆け込みがプラス要因となる。県内では大型商業施設のオープンが計画され消費を刺激することが期待されるが、実質賃金は依然として伸び悩み、海外経済減速などによる消費マインドの悪化といった下振れリスクに留意する必要があるなど不透明な点も多く、個人消費が全体をけん引するほどの力強さはないと思われる。

設備投資は企業の設備投資意欲は依然として弱いものの、消費増税前の駆け込みがプラスに寄与し、1.2%と2年連続で前年を上回る見通し。

住宅投資は、節税を目的とした貸家の高水準の着工が続くうえ、消費増税前の駆け込み需要も見込まれることから4.8%と2年連続で増加するものの、前回増税時ほどの勢いはない。

公共投資は、消費増税に伴う景気への影響緩和策が公共投資より、低所得世帯への給付金などの消費刺激策が中心となる可能性が高く、公共投資の大幅な上積みは見込み難い状況であることから、▲0.1%とほぼ前年並みとなる見通し。

生産活動は、電子部品関連は世界経済の減速懸念や海外企業との競争激化により生産量が減少する可能性があるものの、畜産や生コンなどは堅調に推移することが見込まれ、全体として0.8%となる見込み。

16年度の経済成長率1.0%について**需要項目別寄与度**をみると、個人消費が0.6%、設備投資、住宅投資、政府支出がそれぞれ0.1%成長率を押し上げる。

15年度、16年度と2年連続でプラス成長が続くことが見込まれるが、企業、家計ともに先行きへの不安感 は依然として強い状況である。企業業績の改善が、所得向上を及ぼし、個人消費増加、また設備投資増加につながるといった自律的な景気回復を目指しているが、どの需要項目も県経済のけん引役となるには力不足である。

今後、アベノミクスは第2弾に移り、一億総活躍社会の実現に向けた対策や、実行段階に移る「地方創生」の関連施策も16年度から本格的に始動する。17年度は消費増税後の景気落ち込みも予想され、それに耐えうる経済環境を整えていく必要がある。そのために地方経済の活性化につながる各種政策の実効性が強く求められる。

(2015年12月28日)